



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2109 URL <https://www.mitsui-sugar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雑賀 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)3111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	113,854	8.1	4,848	29.5	4,982	△51.7	2,422	△64.7
2019年3月期	105,274	△0.0	3,742	△41.1	10,314	△24.2	6,862	△17.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,830百万円 (△73.5%) 2019年3月期 6,902百万円 (△25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	93.27	—	2.9	3.5	4.3
2019年3月期	257.00	—	8.2	7.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △931百万円 2019年3月期 △574百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	141,705	92,395	58.4	3,218.77
2019年3月期	139,867	95,063	61.1	3,201.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 82,727百万円 2019年3月期 85,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,167	△7,146	△3,425	15,414
2019年3月期	12,081	△20,652	△1,050	14,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,937	42.8	3.5
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,285	53.6	1.6
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		53.5	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.0	4,800	△1.0	4,800	△3.7	2,400	△0.9	93.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	28,333,480株	2019年3月期	28,333,480株
2020年3月期	2,631,827株	2019年3月期	1,631,540株
2020年3月期	25,973,526株	2019年3月期	26,702,257株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,157	△3.3	4,055	42.9	6,038	△40.4	4,455	△39.2
2019年3月期	61,168	△3.6	2,837	△36.9	10,127	△20.0	7,326	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年3月期	円 銭 171.53	円 銭 -
2019年3月期	274.40	-

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2020年3月期	97,955		72,960		74.5	2,838.75	
2019年3月期	95,561		73,167		76.6	2,740.17	

（参考）自己資本 2020年3月期 72,960百万円 2019年3月期 73,167百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△2.0	4,500	△25.5	3,100	△30.4	120.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31
(2) その他 .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いておりましたが、下半期からは自然災害や消費税増税による個人消費の低下が見られた他、新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは砂糖をはじめとする安全、安心な食品素材を安定してお届けする社会的責任を果たすことを第一としながら既存事業の収益力強化を図り、また、中国においては家庭用小袋や各種加工糖の製造販売を目的とする新たな合弁会社「遼寧長和制糖有限公司」を昨年12月に設立するなど、引き続きアジア地域を基点とした海外市場の成長の取り込みを目指し、国内と海外双方で事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、2020年3月25日開催の当社取締役会におきまして、国内砂糖事業の一層の基盤強化を目指し、① 2021年4月1日を効力発生日とする当社及び大日本明治製糖(株)との経営統合に関する協議、② 当社、大日本明治製糖(株)及び日本甜菜製糖(株)が別途合意する日を効力発生日とする資本業務提携に関する協議の双方を開始することを決議いたしました。詳細は決議同日開示いたしました「三井製糖(株)と大日本明治製糖(株)との経営統合、及び日本甜菜製糖(株)との資本業務提携に向けた協議開始について」をご参照ください。

#### (砂糖事業)

砂糖事業の原料価格に影響を及ぼす海外粗糖相場は、期初は1ポンド当たり12セント台でスタートした後、世界的な需給緩和観測の拡大を受け、一時10セント台まで下落しました。その後、翌年度の主要生産国の減産見通しが相次ぐと相場は上昇基調に転じ、12月末には13セント台、2020年2月には15セント後半に到達したものの、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速感からマクロ環境が一転し、複合的な要因が砂糖需給環境に間接的に影響したことで粗糖価格が急落、10セント台で期末を迎えました。一方、精製上白糖の国内市中相場につきましては、期を通じて187円～188円で推移しました。

販売面では、梅雨寒や夏場の長雨の影響で飲料ユーザー向けの出荷が振るわなかった他、第4四半期の工場操業遅れの影響もあり、全体の販売量は前期を下回りました。消費の傾向として家庭用1kg小袋の販売量が漸減する中、当社では保存に適したチャック付き小容量小袋製品のアイテム数を増やし、首都圏の量販店を中心に定番化を進めてまいりました。

コスト面では、人手不足による物流コストの増加、安定操業のための設備更新による減価償却費等の固定費が増加しましたが、適切な原料糖調達に努めた結果、原料費が改善し、営業利益は前期を上回りました。

海外では、中国において合弁会社「遼寧長和制糖有限公司」を設立し、今秋より日本で培ってきた家庭用小袋や各種加工糖を中国市場へ展開するための準備を進めております。

一方、連結子会社につきましては、生和糖業(株)においては天候不順により生産量が減少した他、北海道糖業(株)においては販売単価が低下し、販売量が減少したことにより減益となりましたが、前第3四半期末に連結子会社化したSIS' 88 Pte Ltdが期を通じて概ね順調に推移したことで収益に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は92,145百万円、営業利益は3,240百万円となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて 187円～188円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.53セント 高値 15.90セント 安値 10.42セント 終値 10.42セント

#### (フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、パラチノース、パラチニットの販売はやや低調な動きとなりましたが、パラチノースの利益率が改善され、営業利益は前期を上回りました。また、さとうきび抽出物はサンテーション用途への採用が増えるなど増収増益となりました。なお、7月には、パラチノースを配合したスローカロリーシュガーが食後血糖値の上昇を抑える機能により機能性表示食品として受理されたことから消費者の機能認知に向けた積極的な広告宣伝を行ってまいりました。

連結子会社につきましては、(株)タイショーテクノスは販売増や新工場の稼働で原価率が改善したことにより、増収増益となりました。ニュートリー(株)は当期に譲り受けた流動食事業の販売増加等により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は19,766百万円、営業利益は679百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、岡山市で2018年11月に開始した物流倉庫の賃貸が通年で寄与しましたが、売上高・営業利益ともに前期並となり、売上高1,942百万円、営業利益928百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113,854百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は4,848百万円（同29.5%増）となりました。

営業外損益におきましては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティを1,340百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬株式会社とNovartis Pharma AG（以下、「ノバルティス社」）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分については、引き続き収益としての認識を行いませんでした。

この他、タイ国関連会社における海外粗糖相場の低迷を受けた販売単価下落や販売量減少を主要因とする持分法投資損失の計上等により、経常利益は4,982百万円（同51.7%減）となり、また、北海道糖業(株)で発生した重油流出事故による環境対策費234百万円を特別損失に計上したことも影響し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,422百万円（同64.7%減）となりました。

なお、将来の成長に向けて取得してきた事業・資産に伴うのれん等の償却負担が増大している財務上の特徴を踏まえ、当社がキャッシュ創出力の把握のため期間損益と並行的に重視しているEBITDA指標（※1）は11,132百万円となり、当社グループの事業活動における健全性を引き続き維持しております。（2）当期の財政状態の概況②キャッシュ・フローの状況も併せてご参照ください。

※1 連結営業利益に連結減価償却費等を簡便的に加えた計算値を用いております。

## ②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内の外出自粛要請や行動規制に加えインバウンド需要も激減しつつあり、消費活動が冷え込み急激に悪化することが懸念されます。わが国経済のみならず世界経済への深刻かつ長期的な影響が具現化しており、現状では、これらを念頭に置いた事業活動が必要と認識しております。当社グループにとりまして、国内外の需要量減少は次期業績への懸念材料となりますが、日常生活に不可欠な基礎調味料である砂糖が主体であることから、上半期では相応の影響は避けられないものの、通期での影響は一定程度緩和されるものと予測しております。

このような状況下、当社グループでは引き続き、砂糖をはじめとする安全、安心な食品素材を安定してお届けする社会的責任を果たすことを第一として、グループ各社の連携を推進し、引き続き既存事業の基盤強化と、成長領域の事業拡大に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	115,000百万円	（当連結会計年度比 1.0%増）
営業利益	4,800百万円	（ 〃 1.0%減）
経常利益	4,800百万円	（ 〃 3.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400百万円	（ 〃 0.9%減）

### （砂糖事業）

国内砂糖事業につきましては、安定供給のための投資を維持しながら、人口減少といった社会構造の変化に対応すべく自動化や省力化に対応してまいります。また、省人化に限界のある物流業界におけるドライバー不足、負荷増大といった課題を見据え、生産、販売、物流に至るサプライチェーン全体の最適化を追求してまいります。販売面では、スプーンブランドを活用した競争力のある商品展開と、顧客目線でマーケットニーズの変化に対応した営業活動を展開してまいります。

海外砂糖事業につきましては、シンガポールのSIS' 88 Pte Ltdをアジアにおける戦略拠点と位置付け、競争力強化を目指してまいります。中国においては、いずれも当社グループ会社である中糧糖業遼寧有限公司及び遼寧長和制糖有限公司と戦略を合わせ、中国における食品会社向けのBtoB市場から家庭向けのBtoC市場までをカバーする砂糖のサプライチェーンを構築してまいります。また、タイ国関連会社で数年来進めてきた新工場を竣工、11月より稼働開始させるなど、戦略的な取り組みを進めてまいります。

### （フードサイエンス事業）

フードサイエンス事業につきましては、健康寿命の延伸や運動パフォーマンスの向上、健康と美味しさの融合等の領域で、グループ企業との連携強化やM&Aの活用など外部資源も活用し収益力の拡大を図ってまいります。

### （不動産事業）

不動産事業につきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ創出に努めるとともに、岡山市南区及び神戸市長田区に有する不動産の開発を進め、資産の一層の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

(その他)

2020年3月25日に開示いたしました大日本明治製糖(株)との経営統合及び日本甜菜製糖(株)との資本業務提携に向けた協議開始につきましては、厳しさを増す事業環境下において、わが国の精製糖業界に永年携わってきた3社がこれまで培ってきた生産技術、品質やコスト管理手法、物流・原料調達をはじめとする広範な経営ノウハウを結集し、安定的国内供給体制の基盤を一層強固なものにし、国際競争力を強化して企業としての成長を図るべく、協議を進めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1,837百万円増加し141,705百万円となりました。

これは主に商品及び製品の増加3,161百万円、原材料及び貯蔵品の増加493百万円、機械装置及び運搬具の増加773百万円等があった一方で、受取手形及び売掛金の減少581百万円、のれんの減少748百万円、投資有価証券の減少1,373百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して4,504百万円増加し49,309百万円となりました。これは主に借入金の増加11,033百万円、その他固定負債の増加5,854百万円等があった一方で、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、繰延税金負債の減少1,117百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して2,667百万円減少し92,395百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,422百万円、剰余金の配当2,111百万円、自己株式の取得2,305百万円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で11,167百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で10,571百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して588百万円増加し、15,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,167百万円（前連結会計年度は資金の増加12,081百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4,678百万円、減価償却費5,191百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払3,119百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7,146百万円（前連結会計年度は資金の減少20,652百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出6,919百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,425百万円（前連結会計年度は資金の減少1,050百万円）となりました。

これは主に借入金の純増加11,032百万円等による資金の増加があった一方で、社債の償還による支出10,000百万円、自己株式の取得による支出2,305百万円、配当金の支払2,106百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	61.1	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	52.0	37.7
債務償還年数 (年)	1.1	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.76	162.60	128.42

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

過去数年に亘り、業績に大きな貢献をしてきた受取ロイヤリティーを活用し、将来の成長に向けて当社が取得してきた事業・資産はのれん等の償却負担等により十分な果実化に暫く時間を要する見込です。一方で、当社の現状及び将来的な財務状況につきましては、強いキャッシュ創出力が継続的に維持されており、資本の厚みも一層増していくこと等が見込まれます。

当社ではこれらを踏まえ、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目途として、都度の経営環境を考慮しつつ株主還元策を決定してまいります。

当期は、普通配当金1株当たり35円にスプーン印60周年の記念配当金15円を加え、1株当たり配当金を年間50円とし、期末配当金は1株当たり25円とする予定です。また、期中には自己株式1,000,000株を取得いたしました。

来期の1株当たり配当金は50円(中間25円、期末25円)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,232	15,520
受取手形及び売掛金	※4 9,861	※4 9,280
リース投資資産	345	352
商品及び製品	19,473	22,634
仕掛品	1,835	1,342
原材料及び貯蔵品	4,454	4,947
その他	2,662	3,084
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	53,859	57,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※5 40,579	※2,※5 40,418
減価償却累計額	△25,199	△25,170
建物及び構築物(純額)	15,380	15,248
機械装置及び運搬具	※2,※5 83,270	※2,※5 85,801
減価償却累計額	△65,215	△66,973
機械装置及び運搬具(純額)	18,054	18,827
工具、器具及び備品	2,601	2,711
減価償却累計額	△2,088	△2,189
工具、器具及び備品(純額)	513	521
土地	※2 18,436	※2 18,148
リース資産	912	915
減価償却累計額	△492	△587
リース資産(純額)	420	327
建設仮勘定	459	788
有形固定資産合計	53,265	53,862
無形固定資産		
のれん	5,388	4,639
その他	3,282	3,017
無形固定資産合計	8,670	7,657
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,786	※1 11,413
関係会社出資金	※1 2,128	※1 2,191
長期貸付金	23	20
退職給付に係る資産	501	210
繰延税金資産	1,008	1,881
リース投資資産	6,912	6,560
その他	768	805
貸倒引当金	△58	△53
投資その他の資産合計	24,071	23,028
固定資産合計	86,008	84,548
資産合計	139,867	141,705



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,408	※4 8,044
短期借入金	4,850	6,103
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,120	※2 2,120
リース債務	97	99
未払費用	3,799	4,035
未払法人税等	1,411	2,424
役員賞与引当金	52	36
資産除去債務	108	28
その他	4,588	3,618
流動負債合計	35,437	26,510
固定負債		
長期借入金	2,550	11,330
リース債務	351	253
繰延税金負債	1,589	471
役員退職慰労引当金	268	223
退職給付に係る負債	2,812	2,893
資産除去債務	305	282
その他	1,489	7,343
固定負債合計	9,366	22,799
負債合計	44,804	49,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	79,157	79,469
自己株式	△2,910	△5,215
株主資本合計	84,622	82,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	483
繰延ヘッジ損益	36	△197
為替換算調整勘定	△99	△63
退職給付に係る調整累計額	180	△123
その他の包括利益累計額合計	853	99
非支配株主持分	9,587	9,668
純資産合計	95,063	92,395
負債純資産合計	139,867	141,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	105,274	113,854
売上原価	81,289	87,842
売上総利益	23,985	26,011
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,621	1,577
配送費	5,042	5,144
給料及び賞与	※1 3,860	※1 4,253
役員賞与引当金繰入額	52	36
退職給付費用	※1 162	※1 212
その他	※1 9,502	※1 9,937
販売費及び一般管理費合計	20,242	21,162
営業利益	3,742	4,848
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	62	101
受取ロイヤリティー	7,467	1,344
雑収入	240	276
営業外収益合計	7,775	1,723
営業外費用		
支払利息	74	86
固定資産除却損	61	76
持分法による投資損失	574	931
設備撤去費	250	312
雑損失	243	181
営業外費用合計	1,204	1,589
経常利益	10,314	4,982
特別利益		
固定資産処分益	—	11
投資有価証券売却益	73	209
補助金収入	70	379
受取保険金	※2 211	※2 266
持分変動利益	88	—
特別利益合計	443	867
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 359
固定資産圧縮損	80	328
投資有価証券評価損	—	249
災害による損失	※2 207	—
環境対策費	—	234
特別損失合計	288	1,171
税金等調整前当期純利益	10,468	4,678
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,849
法人税等調整額	△233	△1,771
法人税等合計	3,140	2,077
当期純利益	7,328	2,600
非支配株主に帰属する当期純利益	465	177
親会社株主に帰属する当期純利益	6,862	2,422

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,328	2,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△247
繰延ヘッジ損益	52	141
為替換算調整勘定	△126	△120
退職給付に係る調整額	△98	△340
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△203
その他の包括利益合計	△425	△769
包括利益	6,902	1,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,493	1,668
非支配株主に係る包括利益	408	162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	75,366	△2,907	80,833
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			6,862		6,862
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,791	△2	3,789
当期末残高	7,083	1,291	79,157	△2,910	84,622

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	896	—	347	263	1,507	7,530	89,871
当期変動額							
剰余金の配当							△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益							6,862
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	36	△447	△82	△654	2,056	1,402
当期変動額合計	△161	36	△447	△82	△654	2,056	5,191
当期末残高	735	36	△99	180	853	9,587	95,063

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	79,157	△2,910	84,622
当期変動額					
剰余金の配当			△2,111		△2,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,422		2,422
自己株式の取得				△2,305	△2,305
連結子会社株式の取得による持分の増減		△583			△583
連結子会社株式の売却による持分の増減		583			583
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	311	△2,305	△1,993
当期末残高	7,083	1,291	79,469	△5,215	82,628

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	36	△99	180	853	9,587	95,063
当期変動額							
剰余金の配当							△2,111
親会社株主に帰属する当期純利益							2,422
自己株式の取得							△2,305
連結子会社株式の取得による持分の増減							△583
連結子会社株式の売却による持分の増減							583
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△252	△234	35	△303	△754	80	△673
当期変動額合計	△252	△234	35	△303	△754	80	△2,667
当期末残高	483	△197	△63	△123	99	9,668	92,395

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,468	4,678
減価償却費	4,660	5,191
災害損失	207	—
固定資産処分損益 (△は益)	△9	△16
固定資産除却損	61	436
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△209
持分法による投資損益 (△は益)	574	931
持分変動損益 (△は益)	△88	—
のれん償却額	416	746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△177	△116
受取利息及び受取配当金	△67	△102
支払利息	74	86
補助金収入	△70	△379
受取保険金	△211	△266
固定資産圧縮損	80	328
売上債権の増減額 (△は増加)	641	555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253	△3,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	429	△1,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,035	243
その他	834	5,935
小計	16,949	13,847
利息及び配当金の受取額	67	102
補助金の受取額	70	379
保険金の受取額	211	266
固定資産の除却による支出	—	△159
利息の支払額	△73	△94
災害損失の支払額	△103	△54
法人税等の支払額	△5,041	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,081	11,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△8,170	△6,919
有形固定資産の売却による収入	13	313
投資有価証券の取得による支出	△2,833	△283
投資有価証券の売却による収入	94	254
関係会社出資金の払込による支出	△2,193	△548
事業譲受による支出	△643	△50
無形固定資産の取得による支出	△13	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,044	—
その他	△62	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,652	△7,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,200	10,684
短期借入金の返済による支出	△7,550	△9,432
長期借入れによる収入	1,600	11,500
長期借入金の返済による支出	△1,134	△1,720
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2,305
配当金の支払額	△3,063	△2,106
非支配株主への配当金の支払額	△1	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,091
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,221
その他	△98	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△3,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,636	588
現金及び現金同等物の期首残高	24,462	14,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,825	※1 15,414

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd  
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、The Kumphawapi Sugar Co., Ltd.、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司

なお、当連結会計年度において、新たに出資したことにより、遼寧長和制糖有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業(株)(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、決算日を9月30日より12月31日に変更しております。SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法



- ロ. デリバティブ  
原則として、時価法
- ハ. たな卸資産  
主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物  
15～47年  
機械装置及び運搬具  
4～10年
- ロ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

## ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

## (ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

## ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,805百万円	9,065百万円
関係会社出資金	2,128百万円	2,191百万円

## ※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	2,489百万円 ( 2,489百万円)	－百万円 ( －百万円)
機械装置及び運搬具	4,724 ( 4,724 )	－ ( － )
土地	730 ( 730 )	－ ( － )
計	7,944 ( 7,944 )	－ ( － )

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円 ( 500百万円)	－百万円 ( －百万円)
計	500 ( 500 )	－ ( － )

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	3,027百万円	6,729百万円
(株)ホクイー	13百万円	13百万円
計	3,040百万円	6,742百万円

## ※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	106百万円	—百万円
支払手形	60	—

## ※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	2,165	2,493

(連結損益計算書関係)

## ※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,092百万円	1,093百万円

## ※2. 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

台風21号、北海道胆振東部地震に伴う災害関連経費であります。

なお、この被害に係る受取保険金として、211百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2018年に発生した台風21号等に係る受取保険金として、266百万円を特別利益に計上しております。

## ※3. 固定資産除却損

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

旧岡山工場、旧長田工場の生産設備の撤去費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,630	0	0	1,631
合計	1,630	0	0	1,631

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,468	55.0	2018年9月30日	2018年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	利益剰余金	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,631	1,000	—	2,631
合計	1,631	1,000	—	2,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	642	25.0	2019年9月30日	2019年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	642	利益剰余金	25.0	2020年3月31日	2020年6月24日

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2019年9月25日に完了しました。この自己株式の取得による増加1,000千株、2,304百万円を当連結会計年度に含んでおります。この取得等により、当連結会計年度において自己株式2,305百万円が増加し、当連結会計年度末において自己株式が5,215百万円となっております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,232百万円	15,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△406	△106
現金及び現金同等物	14,825	15,414

## ※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSIS' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	5,129百万円
固定資産	3,826
のれん	4,030
流動負債	△2,964
固定負債	△492
為替換算調整勘定	99
非支配株主持分	△1,649
株式の取得価額	7,979
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△934
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,044

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,117	19,200	1,956	105,274	—	105,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	131	43	232	△232	—
計	84,176	19,331	1,999	105,507	△232	105,274
セグメント利益	2,350	471	921	3,742	—	3,742
セグメント資産	89,612	17,360	19,731	126,704	13,162	139,867
その他の項目						
減価償却費	3,915	506	237	4,659	1	4,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,068	1,277	230	6,576	132	6,708

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額13,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. SIS' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社のAsian Blending Pte Ltdを連結子会社としたことに伴い、「砂糖事業」セグメントの売上高、セグメント資産には、それぞれ、3,419百万円、12,780百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,145	19,766	1,942	113,854	—	113,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	138	67	248	△248	—
計	92,188	19,904	2,009	114,102	△248	113,854
セグメント利益	3,240	679	928	4,848	—	4,848
セグメント資産	91,581	17,374	19,006	127,962	13,742	141,705
その他の項目						
減価償却費	4,380	573	236	5,190	1	5,191
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,614	483	69	6,167	111	6,278

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額13,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	49,578	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,359	砂糖事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	49,041	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,209	砂糖事業



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	67	348	—	416	—	416
当期末残高	3,872	1,515	—	5,388	—	5,388

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	259	487	—	746	—	746
当期末残高	3,561	1,077	—	4,639	—	4,639

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,201円11銭	1株当たり純資産額	3,218円77銭
1株当たり当期純利益金額	257円00銭	1株当たり当期純利益金額	93円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,063	92,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,587	9,668
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,587)	(9,668)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,475	82,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	26,701,940	25,701,653

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,862	2,422
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,862	2,422
期中平均株式数(株)	26,702,257	25,973,526

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,535	10,669
売掛金	2,395	2,353
リース投資資産	345	352
商品及び製品	3,864	3,459
未着商品	76	95
仕掛品	1,330	1,125
原材料及び貯蔵品	1,180	2,966
未着原材料	1,417	—
前払費用	172	52
関係会社短期貸付金	2,800	4,400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200	200
その他	63	402
流動資産合計	24,382	26,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,893	7,781
構築物	934	899
機械及び装置	11,093	11,429
車両運搬具	5	5
工具、器具及び備品	338	324
土地	17,182	16,893
リース資産	367	291
建設仮勘定	135	412
有形固定資産合計	37,951	38,038
無形固定資産		
無形固定資産	415	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517	1,892
関係会社株式	19,829	20,289
出資金	17	15
関係会社出資金	2,193	2,741
関係会社長期貸付金	800	600
長期前払費用	23	0
前払年金費用	242	338
繰延税金資産	—	861
リース投資資産	6,912	6,560
その他	294	296
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	32,812	33,578
固定資産合計	71,179	71,879
資産合計	95,561	97,955

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,204	1,756
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200	950
リース債務	81	82
未払金	931	651
未払費用	2,228	2,065
未払法人税等	1,043	2,013
前受金	71	72
預り金	171	168
役員賞与引当金	44	24
資産除去債務	107	27
その他	940	342
流動負債合計	19,023	8,155
固定負債		
長期借入金	150	8,600
リース債務	318	235
繰延税金負債	775	—
退職給付引当金	697	736
資産除去債務	127	105
長期仮受金	—	5,931
その他	1,301	1,230
固定負債合計	3,370	16,839
負債合計	22,393	24,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,178	1,178
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,380	3,320
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	39,841	42,245
利益剰余金合計	67,135	69,479
自己株式	△2,910	△5,215
株主資本合計	72,486	72,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	429
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	681	435
純資産合計	73,167	72,960
負債純資産合計	95,561	97,955

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,168	59,157
売上原価	47,878	44,516
売上総利益	13,289	14,641
販売費及び一般管理費	10,452	10,585
営業利益	2,837	4,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	821
有価証券利息	0	—
受取ロイヤリティー	7,466	1,341
その他	93	196
営業外収益合計	7,730	2,359
営業外費用		
支払利息	7	18
社債利息	27	18
固定資産除却損	45	49
設備撤去費	186	142
環境対策費	110	—
その他	63	146
営業外費用合計	439	376
経常利益	10,127	6,038
特別利益		
固定資産処分益	—	11
投資有価証券売却益	72	209
関係会社株式売却益	—	426
受取保険金	177	255
特別利益合計	249	902
特別損失		
固定資産除却損	—	359
投資有価証券評価損	—	236
災害による損失	148	—
特別損失合計	148	596
税引前当期純利益	10,228	6,345
法人税、住民税及び事業税	2,976	3,427
法人税等調整額	△75	△1,537
法人税等合計	2,901	1,890
当期純利益	7,326	4,455

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,442	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△61	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△61	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,380	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	35,524	62,879	△2,907	68,232	810	-	810	69,043
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	61	-		-				-
剰余金の配当	△3,070	△3,070		△3,070				△3,070
当期純利益	7,326	7,326		7,326				7,326
自己株式の取得			△2	△2				△2
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△129	-	△129	△129
当期変動額合計	4,317	4,256	△2	4,253	△129	-	△129	4,124
当期末残高	39,841	67,135	△2,910	72,486	681	-	681	73,167

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,380	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							△60	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△60	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,320	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,841	67,135	△2,910	72,486	681	-	681	73,167
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	60	-		-				-
剰余金の配当	△2,111	△2,111		△2,111				△2,111
当期純利益	4,455	4,455		4,455				4,455
自己株式の取得			△2,305	△2,305				△2,305
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△251	5	△246	△246
当期変動額合計	2,404	2,344	△2,305	38	△251	5	△246	△207
当期末残高	42,245	69,479	△5,215	72,525	429	5	435	72,960

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動 (2020年6月23日付、株主総会付議予定)

## 新任代表取締役候補

氏名	新職	現職
野村 淳一	代表取締役副社長執行役員、 砂糖生産本部長	取締役副社長執行役員、砂糖生産本部長
森本 卓	代表取締役副社長執行役員	顧問 三井物産株式会社顧問

詳細につきましては、本日 (2020年5月15日) 別途公表いたしました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

## ②その他の取締役の変動

## 新任取締役候補 (2020年6月23日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
津田 琢哉	取締役常務執行役員、砂糖事業本部長	常務執行役員、砂糖事業本部長
角道 高明	取締役 (社外取締役)	三井物産株式会社食料本部長補佐

## 退任予定取締役 (2020年6月23日付)

氏名	新職	現職
多胡 祐太郎	顧問	取締役専務執行役員
吉川 美樹	退任	取締役 (社外取締役)

## (2) その他

該当事項はありません。